

平成24年度

事業報告書

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 国民の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 簡潔に要約された財務諸表・・・・・・・・ 7
4. 財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
5. 事業の説明・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

# 1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）は、我が国通商政策の実施機関として、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、さらに国内事務所、海外事務所の国内外ネットワークを総動員して、我が国中小企業等の国際ビジネス展開支援、対日投資の拡大、調査研究や二国間・多国間通商関係への支援を通じた通商政策への貢献に取り組んでいます。

平成 24 年度は、尖閣諸島国有化に端を発した中国の反日デモ、欧州における経済危機など我が国の貿易投資に影響する出来事がありました。このような日本経済に影響を与える事象を含め、政府・民間の要請に対応し、ジェトロは調査・情報提供、海外展開支援の充実などに取り組みました。

昨年度から重点的に取り組んでいる農水産・食品分野の輸出促進においては、政府に対して輸出に当たっての課題を早期解決するよう政策提言を行うなど、農林水産物・食品輸出環境の改善に向けて政府との連携を一層強化するとともに事業の拡大を図りました。

クリエイティブ産業についても、日本政府が推進するクールジャパン戦略に沿い、従来のデザイン産業（日用雑貨、伝統産品）、ファッション産業（テキスタイル、アパレル）、コンテンツ産業（映画、映像、音楽、ゲーム）に加えて、小売・流通、外食などのサービス産業も含めて一体的に取り組むべく、組織再編を行うとともに、サービス産業分野の海外展開での個別企業支援を開始しました。

我が国中堅・中小企業等の国際展開において、適切な人材がないことが課題の 1 つとなっておりますが、政府からの要請を受け、企業OB人材等を専門家として活用し、新興国進出に意欲ある中堅・中小企業等を個別に支援する事業を開始することになりました。平成 25 年度からの本格的な事業開始に向けて、専門家の募集など準備に着手しました。

対日直接投資の促進についても引き続き取り組んでおり、平成 22 年度から開始された政府の関連立地補助金の対象企業を募集するなど事務局として引き続き活動するとともに、海外では被災地の復興状況やインセンティブの紹介など情報発信を積極的に行い、関心を持った企業に対しては個別に支援するなど、企業誘致のワンストップ機能を果たしています。その結果、雇用創出等経済効果の高い工場誘致案件の支援要請を受けたり、企業の重要拠点である研究開発拠点の誘致や、太陽光発電など環境・新エネルギー分野や LCC（格安航空会社）など観光分野における企業誘致を実現しました。

さらに、政府の喫緊課題である東日本大震災の復興支援に対してもジェトロの強みを発揮し、引き続き積極的に被災地・被災企業の支援に取り組みました。

ジェトロは、以上のような各種取り組みを通じて、今後も我が国の経済成長に貢献すべく、日本が世界の中で真に信頼される経済パートナーとなるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としております。

(独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)

#### ② 業務内容

ジェトロは、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 我が国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これらに準ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共用に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和26年3月 財団法人海外市場調査会が設立

昭和29年8月 財団法人海外貿易振興会が発足

(財団法人海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会が合併)

昭和33年7月 日本貿易振興会が設立(財団法人海外貿易振興会を特殊法人化)

昭和35年7月 アジア経済研究所が設立

平成10年7月 日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合

平成14年12月 独立行政法人日本貿易振興機構法が成立

平成15年10月 独立行政法人日本貿易振興機構が設立

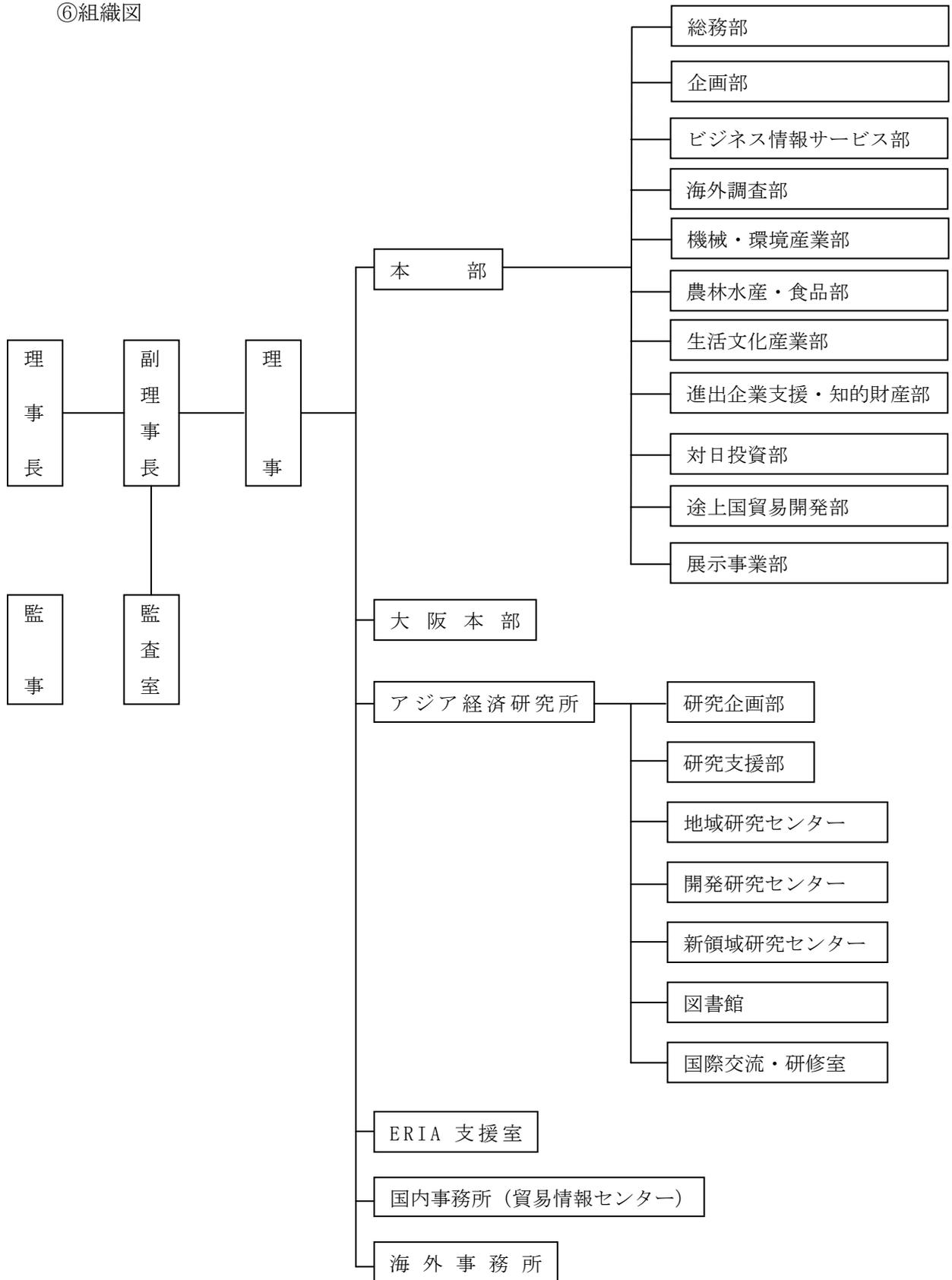
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法(平成14年12月13日法律第172号)

#### ⑤ 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省通商政策局通商政策課)

⑥組織図



(2) 本社・支社等の住所（平成25年3月31日時点）

本部 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
 大阪本部 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島 3-3-3  
 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
 国内事務所 36カ所  
 海外事務所 73カ所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,384	-	722	52,662
資本金合計	53,384	-	722	52,662

(4) 役員の状況（平成25年3月31日時点）

定数（理事長1名、副理事長1名、理事6名以内、監事2名）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	石毛 博行	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日		昭和49年4月 通商産業省 採用 平成16年6月 経済産業省 製造産業局長 平成18年7月 中小企業庁長官 平成19年7月 経済産業省 通商政策局長 平成20年8月 経済産業省 経済産業審議官 平成22年7月 経済産業省 退職 平成22年10月 (株)損害保険ジャパン 顧問 平成23年9月 (株)損害保険ジャパン 退職
副理事長	横尾 英博	自 平成23年10月1日（再任） 至 平成27年9月30日	企画部（予算・事業計画）、監査室、大阪本部	昭和57年4月 通商産業省 採用 平成19年8月 経済産業省 大臣官房 会計課長 平成20年7月 中小企業庁 事業環境部長 平成21年7月 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長 平成23年8月 経済産業省 退職（役員出向） 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構 副理事長
理事	平井 昌博	自 平成23年10月1日（再任） 至 平成25年9月30日	総務部（総務）、企画部（国内外事務所運営）	昭和50年4月 日本貿易振興会 採用 平成17年7月 独立行政法人日本貿易振興機構 ミラノ・センター所長 平成21年1月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 海外市場開拓部長 平成21年8月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部長 平成23年6月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成23年7月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事

理事	磯部 博昭	自 平成 23 年 10 月 1 日 (再任) 至 平成 25 年 9 月 30 日	機械・環境産業部、対日投資部、途上国貿易開発部	昭和 54 年 4 月 外務省 採用 平成 15 年 1 月 在タイ日本国大使館 公使 平成 17 年 8 月 在シンガポール日本国大使館 公使 平成 20 年 11 月 在モントリオール日本国総領事館 総領事 平成 23 年 8 月 外務省 退職 (役員出向) 平成 23 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	吉村 宗一	自 平成 24 年 8 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	総務部 (経理)、ビジネス情報サービス部、進出企業支援・知的財産部	昭和 54 年 4 月 大蔵省 採用 平成 22 年 4 月 財務総合政策研究所 次長 平成 22 年 7 月 中国財務局長 平成 23 年 6 月 大阪税関長 平成 24 年 7 月 財務省 退職 (役員出向)
理事	中村 富安	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	農林水産・食品部、生活文化・サービス産業部、展示事業部	昭和 52 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 14 年 1 月 日本貿易振興会 ソウル・センター所長 平成 19 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 産業技術部 産業技術課長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 展示事業部長 平成 23 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	平塚 大祐	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究企画部、地域研究センター、開発研究センター、新領域研究センター)、ERIA 支援室	昭和 54 年 4 月 アジア経済研究所 採用 平成 16 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 地域統合研究グループ 長 平成 18 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター 長 平成 21 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 平成 24 年 3 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	林 哲三郎	自 平成 23 年 8 月 1 日 (再任) 至 平成 25 年 3 月 31 日	海外調査部、アジア経済研究所 (研究支援部、図書館、国際交流・研修室)	昭和 49 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 総務課長 平成 18 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ソウル・センター所長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部長 平成 21 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 21 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事

監事	鈴木 実	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日	昭和47年4月 日本貿易振興会 採用 平成15年3月 日本貿易振興会 カイロ・センター所長 平成18年9月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総括審議役(国内外事務所担当) 平成20年3月 独立行政法人日本貿易振興機構 香港・センター所長 平成23年9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事 (非常勤)	市村 泰男	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日	昭和49年4月 伊藤忠商事(株) 採用 平成20年4月 伊藤忠商事(株) 審議役 イトゞネア支配人 兼 伊藤忠イトゞネア会社社長 平成22年4月 伊藤忠商事(株) 経営企画担当役員付 平成22年7月 (社)日本貿易会 常務理事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成24年末において1,536人(前期末比6人減少、0.4%減)であり、平均年齢は39.8歳(前期39.7歳)となっている。このうち、国等からの出向者は98人、民間からの出向者は8人である。

(注) 時点は、平成25年1月1日現在。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,644	流動負債	10,265
現金・預金等	9,182	固定負債	2,153
その他	8,462	負債合計	12,419
固定資産	43,697	純資産の部	
有形固定資産	43,203	資本金	52,662
その他	494	政府出資金	52,662
		資本剰余金	△4,646
		利益剰余金	909
		その他	△3
		純資産合計	48,922
資産合計	61,341	負債純資産合計	61,341

(2) 損益計算書 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,490
業務費	26,920
一般管理費	1,559
その他	10
経常収益 (B)	28,890
運営費交付金収益	20,667
業務収入	2,861
受託収入	1,762
補助金等収益	2,984
その他	616
臨時損益 (C)	△15
その他調整額 (D) 前中期目標期間繰越積立金取崩	29
当期総利益 (B-A+C+D)	414

(3) キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,828
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,907
人件費支出	△13,394
運営費交付金収入	25,773
業務収入	3,001
受託収入	1,666
補助金等収入	3,762
その他収入・支出	△1,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,722
IV 資金に係る換算差額 (D)	55
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	3,047
VI 資金期首残高 (F)	6,112
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,159

(4) 行政サービス実施コスト計算 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	23,563
損益計算書上の費用	28,514
(控除) 自己収入等	△4,951
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	480
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	4
VI 引当外退職給付増加見積額	876
VII 機会費用	279
VIII 行政サービス実施コスト	25,204

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成 24 年度の経常費用は、28,490 百万円と、前年度比 242 百万円減 (0.8%減) となっている。これは、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の施行を受け、同法と同水準の給与減額を行ったこと等によるものである。

##### (経常収益)

平成 24 年度の経常収益は、28,890 百万円と、前年度比 78 百万円増 (0.3%増) となっている。これは、受託収入が 156 百万円減少した一方で、業務収入および寄付金収益が 169 百万円増加したこと、並びに為替差益が 67 百万円増加したことが主な要因である。

##### (当期総損益)

平成 24 年度は、385 百万円の当期純利益となった。これに、前中期目標期間繰越積立金の取崩額 29 百万円を加味した結果、平成 24 年度は 414 百万円の当期総利益となった。これは前年度に比べて、31 百万円の増加 (8.1%増) となっている。

##### (資産)

平成 24 年度期末総資産額は、61,341 百万円となり、前年度比 2,426 百万円の増加 (4.1%増) となっている。これは、償還された貸付金及び不要財産を 1,506 百万円国庫納付したものの、平成 24 年度補正予算において運営費交付金 4,196 百万円の追加交付を受けたことにより現金及び預金が 3,050 百万円増加したことが主な要因である。

##### (負債)

平成 24 年度期末総負債額は、12,419 百万円となり、前年度比 4,138 百万円の増加 (50.0%増) となっている。これは平成 24 年度補正予算により追加交付を受けた運営費交付金 4,196 百万円を運営費交付金債務として計上したことが主な要因である。

##### (純資産)

平成 24 年度の資本金は、52,662 百万円となり、前年度比 722 百万円の減少 (1.4%減) となっている。これは、償還された貸付金及び不要財産を国庫返納したことが要因である。

また、利益剰余金は、909 百万円となり、前年度比 385 百万円の増加 (73.6%増) となっている。これは、平成 23 年度当期未処分利益を積立金として整理したことが要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、4,828 百万円となり、前年度比 7,555 百万円の増加となっている。これは、国庫納付金の支払額が 4,706 百万円減少し、また運営費交付金収入が 3,044 百万円増加したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△113 百万円となり、前年度比 2,711 百万円の減少となっている。これは、有価証券の売却による収入が 2,127 百万円、また貸付金の回収による収入が 700 百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,722 百万円となり、前年度比 690 百万円の増加となっている。これは不要財産に係る国庫納付等による支出が 1,389 百万円減少した一方で、政府出資の払い戻しによる支出が 700 百万円増加したことが主な要因である。

【表 1】 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	第二期			第三期	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	35,516	34,601	35,761	28,731	28,490
経常収益	35,911	34,658	39,989	28,812	28,890
当期総利益	343	65	4,200	383	414
資産	90,403	95,326	66,486	58,915	61,341
負債	8,783	14,250	8,239	8,280	12,419
利益剰余金	934	988	5,187	524	909
業務活動による キャッシュ・フロー	1,575	6,695	△808	△2,727	4,828
投資活動による キャッシュ・フロー	66	1,634	24,186	2,598	△113
財務活動による キャッシュ・フロー	△869	△484	△26,715	△2,412	△1,722
資金期末残高	4,211	12,052	8,668	6,112	9,159

② セグメント事業損益の経年比較・分析

平成 24 年度の貿易・投資振興業務の事業損益は 467 百万円と、前年度比 272 百万円増（139.3%増）となっている。これは、事業費用が 176 百万円増加し、事業収益も 448 百万円増加したことが主な要因である。また、開発途上国経済研究活動業務の事業損益は△1 百万円と、前年度比 38 百万円の増加となっている。これは、事業費用が 229 百万円減少し、事業収益も 191 百万円減少したことが主な要因である。さらに、法人共通の事業損益は△65 百万円と、前年度比 10 百万円増加した。これは、事業費用が 189 百万円減少し、事業収益も 179 百万円減少したことが要因である。

【表 2】 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区分	第二期			第三期	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
貿易・投資振興業務	651	330	445	195	467
開発途上国経済研究活動業務	△11	4	3	△39	△1
法人共通	△246	△277	3,779	△76	△65
合計	395	57	4,227	80	400

③ セグメント総資産の経年比較・分析

平成 24 年度の貿易・投資振興業務の総資産は 34,871 百万円と、前年度比 218 百万円減（0.6%減）となっている。これは、流動資産が 253 百万円減少したことが主な要因である。また、開発途上国経済研究活動業務の総資産は 9,957 百万円と、前年度比 373 百万円減（3.6%減）となっている。さらに、法人共通の総資産は 16,513 百万円と前年度比 3,018 百万円増（22.4%増）となっている。これは、流動資産が 3,050 百万円増加したことが主な要因である。

【表 3】 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	第二期			第三期	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
貿易・投資振興業務	53,612	43,202	36,797	35,090	34,871
開発途上国経済研究活動業務	21,776	21,890	10,695	10,330	9,957
法人共通	15,015	30,234	18,814	13,495	16,513
合計	90,403	95,326	66,486	58,915	61,341

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 29 百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した償却資産の減価償却費および前払費用と前渡金に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付で主務大臣より承認を受けた 481 百万円のうち 29 百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 25,204 百万円と、前年度比 286 百万円増（1.1%増）となっている。

【表 4】行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	第二期			第三期	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	25,141	24,398	24,219	23,761	23,563
損益計算書上の費用	35,604	34,621	35,800	28,771	28,514
（控除）自己収入等	△10,463	△10,223	△11,581	△5,009	△4,951
損益外減価償却相当額	521	581	520	481	480
損益外減損損失相当額	1	525	70	7	-
損益外利息費用相当額	-	-	5	1	1
損益外除売却差額相当額	-	-	△735	△19	0
引当外賞与見積額	△93	△2	△41	△53	4
引当外退職給付増加見積額	1,747	△755	875	227	876
機会費用	1,095	1,121	835	513	279
行政サービス実施コスト	28,411	25,869	25,747	24,918	25,204

(2) 施設等投資の状況

① 当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

② 当事業年度中に処分した主要施設等

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項および第 2 項、ならびに独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 2 条の 2 第 1 項、第 2 条の 3 第 1 項および第 2 条の 4 第 1 項の規定に基づき、不要財産として、以下の財産を国庫納付した。

・対日投資・貿易相談ワンストップセンター（大分） 建物

（取得価額 22 百万円、譲渡収入 8 百万円、国庫納付額 8 百万円）

## (3) 予算・決算の概況

【表5】 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	第二期					
	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	<b><u>39,077</u></b>	<b><u>36,905</u></b>	<b><u>40,220</u></b>	<b><u>37,351</u></b>	<b><u>37,796</u></b>	<b><u>36,641</u></b>
運営費交付金収入	23,885	23,885	23,319	23,319	22,845	22,845
国庫補助金収入	2,382	2,554	2,628	3,811	2,400	2,197
受託収入	8,628	5,694	8,277	6,602	5,319	4,232
うち国からの受託収入	7,895	5,148	8,083	6,254	4,896	3,431
うちその他からの受託収入	733	546	194	347	423	801
業務収入	3,880	4,383	5,691	3,247	7,142	6,984
その他収入	301	389	306	372	90	383
支出	<b><u>39,077</u></b>	<b><u>35,448</u></b>	<b><u>40,220</u></b>	<b><u>34,455</u></b>	<b><u>37,796</u></b>	<b><u>35,614</u></b>
業務経費	28,689	28,252	30,225	26,354	30,788	29,888
受託経費	8,239	5,179	7,936	6,198	5,033	3,916
一般管理費	2,149	2,018	2,059	1,904	1,975	1,810

区分	第三期				差額理由
	平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	
収入	<b>29,804</b>	<b>30,629</b>	<b>29,896</b>	<b>33,642</b>	
運営費交付金収入	22,729	22,729	22,377	25,773	補正予算の増等
国庫補助金収入	2,485	2,881	2,527	2,974	補正予算の増等
受託収入	1,476	1,869	2,017	1,714	
うち国からの受託収入	942	1,647	900	1,491	受託契約の増等
うちその他からの受託収入	534	222	1,117	223	
業務収入	3,023	2,875	2,891	3,042	
その他収入	91	275	84	139	
支出	<b>29,804</b>	<b>28,689</b>	<b>29,896</b>	<b>28,357</b>	
業務経費	26,476	25,132	26,348	25,261	
受託経費	1,397	1,768	1,834	1,554	
一般管理費	1,931	1,790	1,714	1,542	

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

ジェットロにおいて、運営費交付金を充当して行う業務については、当中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うことを目標としている。

一般管理費については、平成 24 年度は前年度実績比で 7.24%減となり、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率も 5.52%減と目標を達成している。業務経費については、平成 24 年度は前年度実績比で 0.13%増となったものの、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率は 4.21%減と目標を達成している。

平成 24 年度における経費削減の主な事例としては、給与の臨時特例・減額措置による給与支給額の減少やコペンハーゲン事務所、バンクーバー事務所を駐在員不在の拠点としたことなどが挙げられる。

【表 6】経費削減及び効率化目標

(単位：百万円)

区分	第三期中期計画期間					
	平成 23 年度		平成 24 年度		毎年度平均	
	金額	比率	金額	比率	区分別	合算
一般管理費	1,591	100.00%	1,476	92.76%	△5.52%	△4.33%
業務経費	18,231	100.00%	18,255	100.13%	△4.21%	

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

ジェトロの平成 24 年度の経常収益は 28,890 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 20,667 百万円（収益の 71.5%）、中小企業海外展開等支援事業費補助金収益 2,899 百万円（収益の 10.0%）、受託収入 1,762 百万円（収益の 6.1%）、業務収入 2,861 百万円（収益の 9.9%）となっている。

自己収入には、国の財政負担によらない収入として、業界団体等からの受託収入や業務収入等が含まれている。平成 24 年度の実績は 3,405 百万円（前年度実績比 33 百万円増、1.0%増）となり、その主な要因として麗水国際博覧会の寄付金収入増などが挙げられる。

#### <自己収入の状況>

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比 増減
自己収入総額	3,372	3,405	33

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 貿易投資振興業務

我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施することにより、これらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として各種事業を実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益（平成 24 年度 16,138 百万円）、業務収入（平成 24 年度 2,788 百万円）、受託収入（平成 24 年度 1,721 百万円）、補助金等収益（平成 24 年度 2,935 百万円）、寄付金収益（平成 24 年度 123 百万円）及びその他収益（平成 24 年度 311 百万円）となっている。同業務に要した費用は、事業費が 23,542 百万円、その他経費が 9 百万円となっている。

中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援では、我が国経済の活性化及び産業競争力の強化への貢献、ジャパンプランドの回復などを目的に、輸出促進及び在外企業支援に係る各種事業を積極的に実施した。年間を通じた円高、日中ビジネスの硬化など、我が国経済を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、国内の空洞化懸念にも配慮しつつ、日本企業の海外における成功に繋げるための在外企業支援を積極的に実施するとともに、東日本大震災・原発事故からの企業の復興支援も積極的に実施した。同事業に要した直接経費は平成 24 年度に 5,691 百万円となっている。

輸出促進としては、風評被害対策として日本産食品の安全性に係る積極的に情報発信し、海外の有力な展示会・見本市への出展及び商談支援、海外の有力なバイヤーを招へいた国内展示・商談会での（企業）マッチング支援、海外市場に精通したコーディネーターを活用したマッチング支援、有望国へ産業別に派遣したミッション派遣など多岐に渡るサポートメニューを展開した。

その他、「日本ブランド」を世界に発信し、日本製品のイメージアップに向けた取組みを国内外で実施するとともに在外企業支援としては、投資環境の視察を目的に、東西経済回廊（ラオス・ベトナム）、中国内陸部（重慶・武漢）、インド、バングラデシュ、ミャンマー等へビジネスミッションを派遣した。知的財産保護の推進としては、中国政府と連携して開催したセミナーを通じて我が国の知財保護の姿勢を中国側に積極的にアピールした。またわが国サービス産業のグローバルな市場開拓を目指し、北米及びベトナムへサービス産業の支援強化を目的とするミッションを派遣した。

各事業成果の詳細は、平成 23 年度業務実績報告書の「I - <<1>> 中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援」を参照いただきたい。

対日投資促進では、「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」（平成 23 年 12 月 16 日：「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）で設定された「アジア拠点化の推進等」、「国内投資促進プログラム」（平成 22 年 11 月 29 日策定）を受け、ジェトロは対日投資誘致機関として、諸外国から我が国への対内直接投資の拡大に貢献し、政府の目標に寄与することを目的に各種事業を展開した。同事業に要した直接経費は平成 24 年度に 374 百万円となっており、経済波及効果の大きい高付加価値拠点（統括拠点又は研究開発拠点）の国内立地に係る案件、地域経済の活性化・我が国産業の発展および国民の質の向上をもたらす案件、地方自治体、我が国企業、消費者にメリットをもたらす案件等を重点的に発掘・支援した。その成果は我が国の環境・エネルギー産業、観光産業、ヘルスケア産業分野等における新規雇用、新たな内需の創出、新技術を導入した産業の高度化等に見られる。

各事業成果の詳細は、平成 24 年度業務実績報告書の「I - <<2>> 対日投資促進」を参照いただきたい。

アジア等の経済連携の強化に向けた貢献として、二国間のみならず多国間の自由貿易協定（FTA）及び経済連携協定（EPA）など我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府や産業界に対しては、経済・社会発展、ビジネス機会の創出に係る積極的な政策提言及び支援事業を実施した。

調査等事業では、我が国政府の通商政策や経済協力の立案に貢献すべく、政策官庁等に対してタイムリーに各種調査結果を提供するとともに、我が国企業に対して国際ビジネス展開に資する多岐に渡る情報を提供。また、各種情報発信機能として、海外における我が国の貢献・魅力・立場を中心とするメッセージを発信し、我が国企業の円滑な海外展開、関係諸国とのビジネス促進へ寄与した。その他、国内外で各種貿易投資相談を通じた企業の個別ビジネス支援も多数実施した。これら事業に要した直接経費は平成 24 年度に 1,413 百万円で、代表的な成果として、「日 EU 経済連携協定」に向けた情報発信と交渉支援を行い、EU 加盟国政府や業界団体へ積極的に働きかけるとともに、EU11 カ国で日本商工会と連携し EPA の支持を求める要望書を各政府首脳に順次発出するなど交渉開始の一助を担った。また、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の交渉開始の合意を受け国際シンポジウムの開催、日本・トルコ両政府が立ち上げを合意した EPA に向けた両国産官学の政府間共同研究会にあわせた「日本・トルコ経済連携に関する研究会」の設置、「日中韓経済ビジネス連携に関わる調査・研究」の成果普及、そして「日コロンビア経済連携協定」の交渉開始について両国に政策提言等を行った。また、ホームページで「東日本大震災の各国輸入規制情報」、「放射線検査情

報」、「タイ洪水復興に関する情報」、「アルジェリア情勢」等を取り上げるとともに、反日デモ後の中国情勢の現状に関するセミナーの開催、日中貿易に関する記者発表など緊急性のある時事を取り上げ国内外のビジネスに役立つ情報発信を実施した。

各事業成果の詳細は、平成 23 年度業務実績報告書の「I - <<3>>アジア等の経済連携の協会に向けての貢献等」を参照いただきたい。

途上国のビジネス開発支援事業では、貿易・投資振興を通じて得た機構のノウハウを活用し、開発途上国の自立的かつ持続的な経済成長に寄与した。また我が国との貿易・ビジネスを促進し、我が国と途上国の Win-Win 関係の構築に連携する支援、EPA や政府間合意、相手国政府の要請に基づく各種協力事業を実施した。同事業に要した直接経費は平成 24 年度に 398 百万円で、代表的な成果として、日越経済連携協定 (JVEPA) の裾野産業育成のための展示商談会支援、アジア貿易振興フォーラム (APTF) における提言、TICADIV (第 4 回アフリカ開発会議) のフォローアップを通じたアフリカ製品の対日輸出拡大の促進、そして BOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネスに関するミッション派遣及びシンポジウムやセミナーの開催など。

各事業成果の詳細は、平成 24 年度業務実績報告書の「I - <<3>>アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」を参照いただきたい。

#### イ 開発途上国経済研究活動業務

アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、これらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として各種事業を実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益 (平成 24 年度 3,065 百万円)、業務収入 (平成 24 年度 73 百万円)、受託収入 (平成 24 年度 41 百万円)、補助金等収益 (平成 24 年度 48 百万円) 及びその他収益 (平成 24 年度 151 百万円) となっている。同事業に要した費用は、事業費が 3,379 百万円、その他経費が 1 百万円となっている。代表的な成果は、世界貿易機関 (WTO) との共同研究事業の成果普及、国内外の政策担当者や企業に対する研究成果の普及、「東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)」による各種政策提言など。

各事業成果の詳細は、平成 24 年度業務実績報告書の「I - <<3>>アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」を参照いただきたい。